

令和4年度
常陸大宮市の財務書類

令和6年3月
常陸大宮市総務部財政課

目次

I. 常陸大宮市の財務書類

1. 書類の作成基準	1
(1) 作成モデル	1
(2) 対象会計の範囲	1
(3) 作成基準日	1

II. 財務書類とは

1. 貸借対照表	2
2. 行政コスト計算書	3
3. 純資産変動計算書	3
4. 資金収支計算書	4
5. 財務書類4表の関係	5

III. 令和3年度の財務書類

令和3年度 常陸大宮市財務書類（総括）	6
令和3年度 常陸大宮市財務書類 一般会計等（経年比較）	8

IV. 令和3年度の説明と分析

1. 各会計の説明	10
(1) 一般会計等	10
(2) 全体会計	11
(3) 連結会計	12
2. 分析	13
(1) 資産の状況	13
(2) 資産と負債の比率	15
(3) 負債の状況	16
(4) 行政コストの状況	17
(5) 受益者負担の状況	18
3. 分析指標の計算式など	18

I. 常陸大宮市の財務書類

1. 書類の作成基準

(1) 作成モデル

常陸大宮市の財務書類は、平成27年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて作成しています。

作成した財務書類は、次のとおりです。

○ 貸借対照表 ○ 行政コスト計算書 ○ 純資産変動計算書 ○ 資金収支計算書

(2) 対象会計の範囲

常陸大宮市では、財務書類4表を一般会計等、全体会計及び連結会計で作成しています。

一般会計等：一般会計、公営墓地特別会計、温泉事業特別会計など

全 体 会 計：一般会計等に特別会計（上水道事業会計含む）を含めたもの。

連 結 会 計：全体会計に市が関係する関連団体を含めたもの。

区分			対象となる会計等
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
			公営墓地特別会計
			温泉事業特別会計
		特別会計 （上・下水道事業会計含む）	国民健康保険特別会計（事業勘定、施設勘定）
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			戸別浄化槽整備事業特別会計
			上水道事業会計
			下水道事業会計
	一部事務組合等		茨城租税債権管理機構
			茨城県後期高齢者医療広域連合
			茨城県市町村総合事務組合
			大宮地方環境整備組合
	第三セクター等		常陸大宮市農業公社
			常陸大宮街づくり株式会社
			常陸大宮市振興財団
			株式会社ふるさと活性化センターみわ
			おがわ地域振興株式会社
			常陸大宮市体育協会
			常陸大宮市温泉事業株式会社
			常陸大宮市社会福祉協議会
			元気な郷づくり株式会社

(3) 作成基準日

令和4年度末日（令和5年3月31日）を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

Ⅱ．財務書類とは

1．貸借対照表

貸借対照表は、年度末において常陸大宮市が所有する財産について、プラスのものは資産として、マイナスのものは負債として計上し、その差額を純資産として計上します。但し、未収金等については出納整理期間を考慮しています。

貸借対照表は、図表1のように、左側に市の「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、左側の資産合計額と右側の負債・純資産合計額が一致（バランス）することからバランスシートとも呼ばれます。

【資産の部】…固定資産，流動資産

固定資産 …有形固定資産，無形固定資産，投資その他の資産

有形固定資産 ……事業用資産，インフラ資産，物品

事業用資産 ……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎，学校，公営住宅など)

インフラ資産 ……社会基盤となる資産（例：道路，橋梁，上下水道施設など）

無形固定資産 ……ソフトウェアなど

投資その他の資産…投資及び出資金，長期延滞債権，基金など

流動資産 …現金預金，未収金，財政調整基金など

【負債の部】…固定負債，流動負債

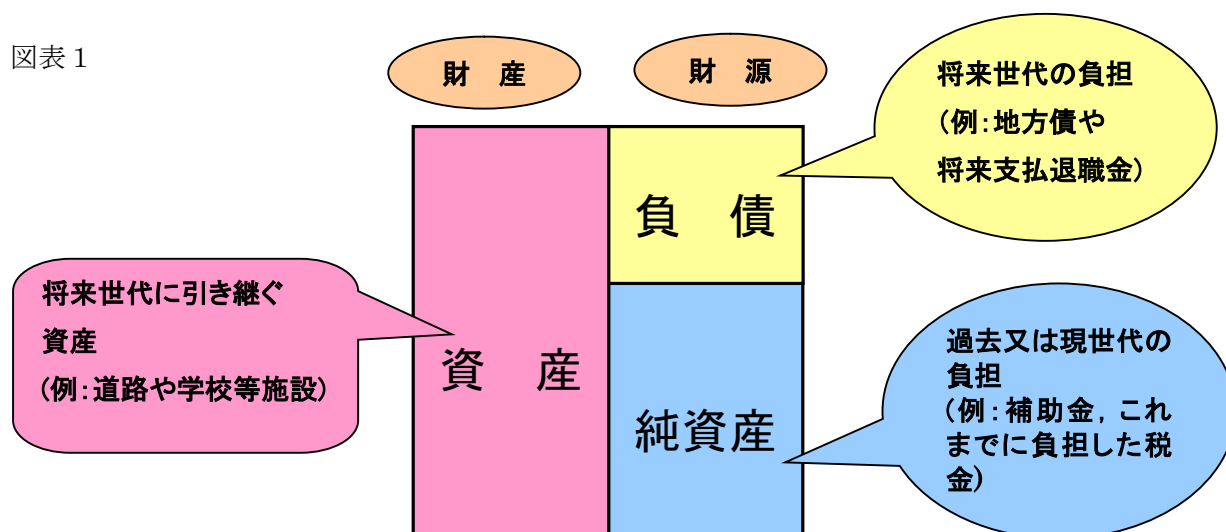
固定負債 …地方債，退職手当引当金など

流動負債 …1年内償還予定地方債，賞与等引当金など

【純資産の部】…固定資産等形成分，余剰分（不足分）

※建物や設備などは，経年劣化及び使用の対価として減価償却費や直接資本減耗が発生し，取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下してゆき，耐用年数を経過した時点で0(1円)となります。

図表1



2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当する報告書類であり、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを把握することを目的として、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コスト、さらに臨時損失と臨時利益を加減算し、純行政コストを算出します。

経常費用	…業務費用，移転費用
業務費用	…人件費，物件費等，その他の業務費用
人件費	……職員給与費，賞与等引当金繰入額など
物件費等	…物件費，維持補修費，減価償却費など
その他の業務費用	…支払利息，徴収不能引当金繰入金など
移転費用	…補助金等，社会保障給付，他会計への繰出金など
経常収益	…使用料及び手数料，その他
臨時損失	…災害復旧事業費，資産除売却損など
臨時利益	…資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に相当する報告書類であり、会計期間中の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。

固定資産等形成分は、貸借対照表の固定資産の残高と、流動資産における短期貸付金、基金の残高で構成されます。

余剰分（不足分）は、流動資産から将来現金支出が見込まれる負債を控除した額で構成されます。すなわち、基準日時点における将来の金銭余剰額（必要額）を表します。

前年度末純資産残高	…前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	…行政コスト計算書の「純行政コスト」の額
財源	…税収等，国県等補助金
税収等	…地方税，地方交付税，地方譲与税など
国県等補助金	…国庫支出金，都道府県支出金など
資産評価差額	…有価証券等の評価差額
無償所管換等	…無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額
その他	…上記以外の純資産の変動

※純資産の変動要因は、主に純行政コストと税収等及び国と県からの補助金等で構成され、さらに資産の評価損益、無償所管換を加減算したものです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当する報告書類であり、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分から構成されます。

【業務活動収支】…經常活動に伴い継続的に発生する資金収支

(業務支出、業務収入、臨時支出、臨時収入)

業務支出 …業務費用支出、移転費用支出

業務費用支出 …人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など

移転費用支出 …補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など

業務収入 …税金等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入など

臨時支出 …災害復旧事業費支出など

臨時収入 …臨時にあった収入

【投資活動収支】…資本形成活動に伴い発生する資金収支

(投資活動支出、投資活動収入)

投資活動支出 …公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など

投資活動収入 …国県等補助金、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

【財務活動収支】…負債の管理に係る資金収支

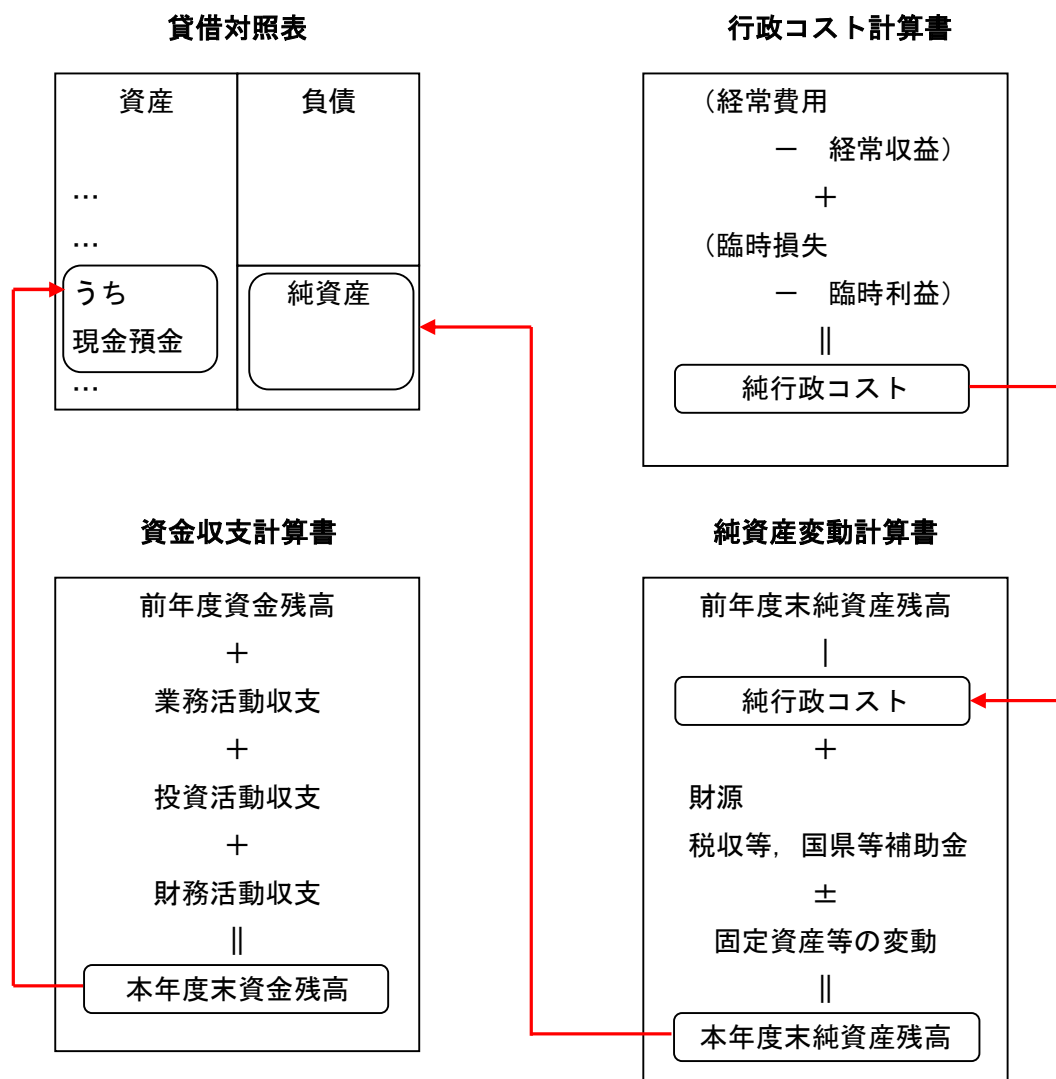
(財務活動支出、財務活動収入)

財務活動支出 …地方債償還支出など

財務活動収入 …地方債発行収入など

5. 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を図示すると次のようになります。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

このように、財務書類4表は有機的に結びついています。

Ⅲ. 令和4年度の財務書類

令和4年度 常陸大宮市財務書類（総括）

貸借対照表

（単位：百万円）

	資産の部				負債の部		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	75,004	107,739	108,912	1 固定負債	25,620	50,394	50,610
有形固定資産	68,612	101,065	102,247	地方債等	20,639	28,925	28,949
事業用資産	27,205	27,207	28,316	長期未払金			
インフラ資産	39,638	69,553	69,553	引当金	4,956	5,252	5,361
物品	1,769	4,305	4,378	その他固定負債	24	16,217	16,300
無形固定資産	3	288	331				
投資その他の資産	6,390	6,386	6,335	2 流動負債	3,574	5,073	5,302
投資及び出資金	1,523	845	140	1年内償還予定地方債等	2,773	3,569	3,574
投資損失引当金	-318	-318		未払金及び未払費用		671	822
長期延滞債権	116	174	175	前受金及び前受収益		1	5
長期貸付金	662	662	552	賞与等引当金	270	293	305
基金	4,424	5,047	5,411	預り金	531	531	571
徴収不能引当金	-16	-23	-23	その他流動負債		8	25
その他投資その他の資産			80	負債合計	29,193	55,467	55,912
2 流動資産	7,406	10,463	11,699	純資産の部			
現金預金	998	3,559	4,555	固定資産等形成分	81,355	114,089	115,442
未収金	73	256	278	余剰分(不足分)	-28,138	-51,355	-50,953
短期貸付金	70	70	70	他団体出資等分			209
基金	6,281	6,281	6,460	純資産合計	53,217	62,734	64,699
棚卸資産		9	31				
徴収不能引当金	-16	-24	-24				
その他流動資産		312	329				
資産合計	82,411	118,202	120,611	負債及び純資産合計	82,411	118,202	120,611

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	22,991	33,168	39,213
業務費用	13,324	16,070	18,188
① 人件費	3,973	4,309	4,918
② 物件費等	9,052	11,260	12,609
(うち、減価償却費)	(3,827)	(5,046)	(5,174)
③ その他の業務費用	299	500	660
移転費用	9,667	17,098	21,026
① 補助金等	5,706	14,543	18,466
② 社会保障給付	2,464	2,464	2,464
③ 他会計への繰出金	1,408		
④ その他	90	90	95
経常収益	1,148	2,487	3,675
① 使用料及び手数料	184	1,372	1,432
② その他	963	1,114	2,243
純経常行政コスト	21,844	30,681	35,538
臨時損失	17	24	13
臨時利益	16	16	14
純経常費用(純行政コスト)	21,845	30,689	35,537

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	54,620	63,543	65,594
純行政コスト(△)	-21,845	-30,689	-35,537
財源	20,440	29,793	34,606
税金等	15,141	18,909	21,220
国県等補助金	5,300	10,884	13,386
本年度差額	-1,405	-896	-931
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	2	2	2
無償所管換等		86	86
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			-50
その他			-1
当期変動額	-1,403	-809	-895
期末純資産残高	53,217	62,734	64,699

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	2,005	3,250	3,333
(1) 業務支出	19,161	27,916	33,846
① 業務費用支出	9,493	10,796	12,788
(うち、支払利息支出)	(76)	(201)	(201)
② 移転費用支出	9,667	17,119	21,058
(2) 業務収入	21,172	31,178	37,191
① 税金等収入	15,096	18,516	20,826
② 国県等補助金収入	4,925	10,209	12,711
③ 使用料及び手数料収入	187	1,339	1,399
④ その他の収入	964	1,114	2,256
(3) 臨時支出	6	12	12
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-1,630	-2,559	-2,472
(1) 投資活動支出	2,692	4,082	4,027
① 公共施設等整備費支出	1,837	3,144	3,152
② 基金積立金支出	727	810	856
③ その他	128	128	19
(2) 投資活動収入	1,062	1,523	1,554
① 国県等補助金収入	375	567	567
② 基金取崩収入	639	659	690
③ その他	48	297	297
3 財務活動収支	-1,092	-1,359	-1,448
(1) 財務活動支出	2,889	3,671	3,761
① 地方債等償還支出	2,877	3,659	3,747
② その他の支出	12	12	14
(2) 財務活動収入	1,797	2,312	2,312
① 地方債等発行収入	1,797	2,312	2,312
② その他の収入			
本年度資金収支額	-717	-668	-588
前年度末資金残高	1,184	3,696	4,613
比例連結割合変更に伴う差額			-7
本年度末資金残高	467	3,028	4,018

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

令和4年度 常陸大宮市財務書類 一般会計等(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部					負債の部			
	R2	R3	R4	増減		R2	R3	R4	増減
1 固定資産	79,043	76,885	75,004	-1,881	1 固定負債	27,271	26,653	25,620	-1,033
有形固定資産	72,424	70,602	68,612	-1,990	地方債等	22,208	21,616	20,639	-977
事業用資産	29,433	28,015	27,205	-810	長期未払金				
インフラ資産	42,039	40,601	39,638	-963	引当金	5,015	5,000	4,956	-44
物品	951	1,985	1,769	-217	その他固定負債	48	36	24	-12
無形固定資産	13	3	3	-1					
投資その他の資産	6,606	6,280	6,390	110	2 流動負債	3,382	3,568	3,574	6
投資及び出資金	1,521	1,521	1,523	2	1年内償還予定地方債等	2,637	2,875	2,773	-103
投資損失引当金	-302	-308	-318	-10	未払金及び未払費用				
長期延滞債権	230	106	116	10	前受金及び前受収益				
長期貸付金	631	623	662	38	賞与等引当金	283	243	270	27
基金	4,552	4,351	4,424	74	預り金	462	450	531	81
徴収不能引当金	-25	-12	-16	-4	その他流動負債				
その他投資その他の資産					負債合計	30,653	30,221	29,193	-1,027
2 流動資産	7,598	7,956	7,406	-550	純資産の部				
現金預金	1,768	1,634	998	-635	固定資産等形成分	84,786	83,166	81,355	-1,811
未収金	99	49	73	24	余剰分(不足分)	-28,798	-28,545	-28,138	407
短期貸付金	13	13	70	56	他団体出資等分				
基金	5,730	6,267	6,281	14	純資産合計	55,988	54,620	53,217	-1,403
棚卸資産									
徴収不能引当金	-12	-7	-16	-9	負債及び純資産合計	86,641	84,841	82,411	-2,431
その他流動資産									
資産合計	86,641	84,841	82,411	-2,431					

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	増減
経常費用	26,707	22,789	22,991	202
業務費用	13,684	13,349	13,324	-25
① 人件費	3,920	3,999	3,973	-27
② 物件費等	9,512	9,071	9,052	-19
(うち、減価償却費)	(3,501)	(3,656)	(3,827)	(171)
③ その他の業務費用	252	279	299	20
移転費用	13,023	9,440	9,667	228
① 補助金等	9,111	5,476	5,706	230
② 社会保障給付	2,443	2,512	2,464	-48
③ 他会計への繰出金	1,409	1,345	1,408	63
④ その他	60	107	90	-17
経常収益	685	1,011	1,148	137
① 使用料及び手数料	204	197	184	-13
② その他	481	814	963	149
純経常行政コスト	26,022	21,778	21,844	66
臨時損失	632	23	17	-6
臨時利益	11	31	16	-15
純経常費用(純行政コスト)	26,643	21,771	21,845	75

純資産変動計算書

(単位: 百万円)

	R2	R3	R4	増減
期首純資産残高	58,440	55,988	54,620	-1,368
純行政コスト(△)	-26,643	-21,771	-21,845	-75
財源	24,190	20,399	20,440	41
税金等	14,196	14,905	15,141	236
国県等補助金	9,995	5,495	5,300	-195
本年度差額	-2,453	-1,371	-1,405	-34
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1	-	2	2
無償所管換等	-	4		-4
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
当期変動額	-2,452	-1,368	-1,403	-36
期末純資産残高	55,988	54,620	53,217	-1,403

資金収支計算書

(単位: 百万円)

	R2	R3	R4	増減
1 業務活動収支	498	2,231	2,005	-226
(1) 業務支出	23,274	18,916	19,161	245
① 業務費用支出	10,252	9,476	9,493	17
(うち、支払利息支出)	(117)	(92)	(76)	-16
② 移転費用支出	13,023	9,440	9,667	228
(2) 業務収入	24,023	21,161	21,172	11
① 税金等収入	14,181	14,959	15,096	137
② 国県等補助金収入	9,156	5,198	4,925	-273
③ 使用料及び手数料収入	204	195	187	-8
④ その他の収入	482	809	964	155
(3) 臨時支出	615	17	6	-11
(4) 臨時収入	365	2		-2
2 投資活動収支	-1,847	-1,987	-1,630	357
(1) 投資活動支出	3,609	2,816	2,692	-124
① 公共施設等整備費支出	2,449	1,984	1,837	-147
② 基金積立金支出	1,144	813	727	-86
③ その他	16	19	128	109
(2) 投資活動収入	1,762	829	1,062	233
① 国県等補助金収入	474	295	375	80
② 基金取崩収入	1,232	477	639	163
③ その他	57	57	48	-9
3 財務活動収支	446	-366	-1,092	-726
(1) 財務活動支出	2,709	2,650	2,889	239
① 地方債等償還支出	2,697	2,638	2,877	239
② その他の支出	12	12	12	
(2) 財務活動収入	3,155	2,284	1,797	-487
① 地方債等発行収入	3,155	2,284	1,797	-487
② その他の収入				
当期資金収支額	-903	-122	-717	-595
期首資金残高	2,209	1,306	1,184	-122
期末資金残高	1,306	1,184	467	-717

Ⅳ. 令和4年度の説明と分析

1. 各会計の説明

(1) 一般会計等

貸借対照表 (BS)

有形固定資産は事業用資産が△810 百万円の減少、インフラ資産が△963 百万円の減少、物品が△217 百万円の減少、有形固定資産全体として△1,990 百万円減少しました。事業用資産は主に本庁舎空調設備改修工事へ 70 百万円支出、インフラ資産は道路用地取得と道路関連工事へ 378 百万円支出、物品は消防ポンプ車等購入へ 92 百万円支出しましたが、いずれも減価償却による価値の減少分が上回ったため減少となりました。投資その他の資産は、豊かな自然と調和したまちづくり基金の積立(103 百万円)等により、全体で 110 百万円増加しました。

流動資産は、常陸大宮街づくり株式会社経営安定化資金貸付金の増加(56 百万円)により短期貸付金は増加、令和元年東日本台風災害復旧事業に係る地方債償還額の対応により減債基金が減少(△387 百万円)しましたが、財政調整基金が増加(401 百万円)したため基金は増加、一方で現金預金は△635 百万円減少したため、全体で△550 百万円減少しました。資産合計としては△2,431 百万円減少し 82,411 百万円となりました。

一方で負債は、地方債が合併特例債等の発行増加(417 百万円)はありましたが、償還が進み減少(△1,080 百万円)したため、全体で△1,027 百万円減少しました。資産・負債ともに減少しましたが、資産の減少が大きいので、総資産と負債の差額である純資産は△1,403 百万円減少の 53,217 百万円となりました。

行政コスト計算書 (PL)

人件費が 3,973 百万円(17%)、物件費等が 9,052 百万円(40%)であり、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち 6 割弱を業務費用が占めています。

前年度と比較すると、デジタル防災行政無線システム整備工事等の償却開始により減価償却費が増加(171 百万円)しましたが、前年度計上した戸別受信機整備アンテナ取付工事等の維持補修費が減少(△167 万円)したため、物件費等は△19 百万円減少しました。業務費用全体で△25 百万円減少の 13,324 百万円となりました。

一方で、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、前年度と比較すると、子育て世帯への臨時特別給付金(△480 百万円)や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(△302 百万円)が減少しましたが、地域経済活性化支援金(388 百万円)、新たな給付金として電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(222 百万円)、施設型給付費負担金(211 百万円)等の増加により、補助金等は 230 百万円増加しました。移転費用全体で 228 百万円増加の 9,667 百万円となりました。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、プレミアム付商品券売上金の増加(234 百万円)により、137 百万円増加の 1,148 百万円となった結果、純経常行政コストは 21,844 百万円となりました。さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは 75 百万円増加の 21,845 百万円となりました。

純資産変動計算書 (NW)

純行政コスト 21,845 百万円を賄う財源として税金等及び国・県等補助金が 20,440 百万円であり、本年度差額として△1,405 百万円の純資産減少、資産評価差額を含めた純資産変動額は△1,403 百万円の減少となりました。前年度と比較すると、税金等は地方特例交付金や地方交付税が減少しましたが、固定資産税 (207 百万円) や寄付金 (57 百万円) の増加により 236 百万円増加しました。一方で国県等補助金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (264 百万円) や都市構造再編集中支援事業費補助金 (186 百万円) が増加しましたが、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少 (△579 百万円) により全体で△195 百万円減少しました。結果、財源として全体で 41 百万円の増加となりました。

資金収支計算書 (CF)

業務活動収支がプラス 2,005 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 1,630 百万円、財務活動収支はマイナス 1,092 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス 717 百万円となり、当年度末資金残高は 467 百万円となりました。前年度と比較すると、業務活動収支は、主に地域経済活性化支援金等の増加による移転費用支出の増加により、収支として△226 百万円減少しました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少し、公債費に充当するため基金取崩が増加 (163 百万円) したため、収支として 357 万円増加しました。財務活動収支は地方債等発行収入の減少に対し償還支出が増加したため、収支として△726 百万円減少し、前年度以上に市債の償還が進みました。

(2) 全体会計

貸借対照表 (BS)

有形固定資産が△1,894 百万円減少、投資その他の資産が 176 百万円増加、流動資産が△474 百万円減少したため、資産合計としては△2,205 百万円減少の 118,202 百万円となりました。有形固定資産は、主に下水道事業等会計における管渠布設工事等による増加 (157 百万円) により一般会計等に比べて減少幅は縮小しました。投資その他の資産は、介護保険特別会計の介護給付費準備基金積立 (83 百万円) により増加、流動資産も、現金預金为主线介護保険特別会計 (128 百万円) と下水道事業会計 (152 百万円) において増加したため、一般会計等に比べて減少幅は縮小しました。

負債は、全体として△1,396 百万円減少し 55,467 百万円となりました。下水道事業会計において未払金が増加 (157 百万円) しましたが、上下水道事業会計ともに地方債の償還が進み、一般会計等に比べ減少幅がさらに拡大しました。資産と負債の差額である純資産は、前年度末残高に比し△809 百万円減少し 62,734 百万円となりました。

業務費用は前年度比 60 百万円増加の 16,070 百万円、移転費用は 116 百万円増加の 17,098 百万円となりました。業務費用は、動力費等の増加により物件費が水道事業会計 (61 百万円) や下水道事業会計 (34 百万円) において増加したため、一般会計等に比べ増

減がプラスに転じました。移転費用は、国民健康保険特別会計において一般保険者療養給付費負担金等の補助金等が減少（△58 百万円）しました。

それに対し経常収益が 175 百万円増加の 2,487 百万円となったため、純経常行政コストは 30,681 百万円となりました。上水道事業会計において前年度生活経済支援として実施した基本料金減免の影響がなくなり、当年度は給水収益が増加（63 百万円）しました。臨時損益を含めた純行政コストは 80 百万円増加し 30,689 百万円となりました。

純資産変動計算書（NW）

純行政コスト 30,689 百万円に対し財源が 29,793 百万円となり、本年度差額として△896 百万円減少、純資産変動額は△809 百万円減少しました。税金等は上水道事業会計の長期前受金戻入が増加（140 百万円）、国県等補助金は国民健康保険特別会計の普通交付金等が減少（△103 百万円）しましたが、介護保険特別会計の介護給付費負担金等が増加（59 百万円）したため、財源としては一般会計等よりさらに増加しました。

資金収支計算書（CF）

業務活動収支プラス 3,250 百万円、投資活動収支マイナス 2,559 百万円、財務活動収支マイナス 1,359 百万円となり、資金収支はマイナス 668 百万円、当年度末資金残高は 3,028 百万円となりました。

（3）連結会計

茨城北農業共済事務組合につきまして、解散に伴い連結対象団体から除外したため、純資産変動計算書・資金収支計算書において令和 3 年度末残高と令和 4 年度期首残高が一致しておりません。

貸借対照表（BS）

有形固定資産が△2,037 百万円減少、投資その他の資産が 72 百万円増加、流動資産が△607 百万円減少したため、資産合計としては△2,586 百万円減少の 120,611 百万円となりました。大宮地方環境整備組合における減価償却による有形固定資産の減少（△75 百万円）に加え、茨城北農業共済事務組合の解散に伴う減少のため、資産合計は全体会計よりさらに減少しました。

負債は△1,626 百万円減少の 55,912 万円となりました。前述した茨城北農業共済事務組合解散の影響により、資産同様にさらに減少しました。資産負債の差額である純資産は△960 百万円減少の 64,699 百万円となりました。

行政コスト計算書（PL）

業務費用が△220 百万円減少の 18,188 百万円、移転費用は△57 百万円減少の 21,026 百万円となりました。茨城北農業共済事務組合は解散により連結対象外となったため費用及び収益が皆減となっています。業務費用は、茨城県後期高齢者医療広域連合の償還金の減少

(△86 百万円)、元気な郷づくり株式会社の売上原価の減少(△155 百万円)により、全体会計に比べ増減がマイナスに転じました。

経常収益は△66 百万円減少の 3,675 百万円となりました。元気な郷づくり株式会社の売上が減少(△129 百万円)したため、全体会計に比べ増減がマイナスに転じました。臨時損益を含めて最終的な純行政コストは△136 百万円減少の 35,537 百万円となりました。

純資産変動計算書 (NW)

純行政コスト 35,537 百万円に対し財源が前年度比 135 百万円増加の 34,606 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は△895 百万円の減少となりました。

資金収支計算書 (CF)

業務活動収支プラス 3,333 百万円、投資活動収支マイナス 2,472 百万円、財務活動収支マイナス 1,448 百万円となり、資金収支はマイナス 588 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 4,018 百万円となりました。茨城北農業共済事務組合の解散により、期末資金残高の減少幅は全体会計より拡大しました。

2. 分析

(1) 資産の状況

住民一人当たり資産額

貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

(単位：千円)

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人	都市I-1
					(R3)	(R3)
一般会計等	2,135	2,120	2,093	△27	1,741	2,758
全体会計	3,011	3,009	3,002	△7	2,443	—
連結会計	3,085	3,079	3,064	△15	—	—

- 住民一人当たりの資産額は、一般会計等で 2,093 千円、全体会計で 3,002 千円、連結会計で 3,064 千円と減少しております。人口の減少以上に資産が減少しており、比率として減少となり、前年度と同様の傾向となっております。
- 類似団体平均値に比較すると 8 割弱と低い水準にありますが、人口区分別県内平均値と比較すると約 1.2 倍と高い傾向にあります。

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人	都市I-1
					(R3)	(R3)
一般会計等	2.75 年	3.32 年	3.27 年	△0.05 年	3.05 年	3.54 年
全体会計	2.73 年	3.06 年	3.05 年	△0.01 年	2.79 年	—
連結会計	2.40 年	2.63 年	2.64 年	0.01 年	—	—

- 当市の場合、現在形成された資産について一般会計等で 3.27 年、全体会計で 3.05 年、連結会計で 2.64 年分の歳入が充当されていることとなります。全ての会計において資産・歳入ともに減少しましたが、一般会計等と全体会計においては資産の減少割合が歳入の減少を上回り、減少しました。
- 県内平均値と比べると高めの傾向、類似団体平均値と比較すると低めの傾向にあります。
- 資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。

この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

	2 年度	3 年度	4 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人 (R3)	都市 I - 1 (R3)
一般会計等	61.8%	63.1%	64.8%	1.7%	59.9%	63.4%
全体会計	55.1%	56.3%	57.9%	1.6%	53.2%	—
連結会計	55.6%	56.8%	58.4%	1.6%	—	—

- 当市の場合、一般会計等において 64.8%、全体会計 57.9%、連結会計 58.4%と前年度に比べ増加となりました。事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回ったことによります。一般会計等において内訳として、事業用資産 61.3%（対前年度+0.7%）、インフラ資産が 66.7%（同+3.2%）と、インフラ資産において比較的老朽化が進んでいるといえます。
- 年々増加傾向にあり、平均値と比較しても高い水準にあります。
- 将来の資産更新必要額を表す減価償却累計額に対する、資産更新のための積立である施設関連基金の割合は、当年度施設関連基金の大きな積立はなく、前年度とほぼ同水準 0.8%となりました。個別施設計画や公共施設等総合管理計画において予定されている将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のためにも計画的に積み立てを行っていく必要があると考えられます。
- 行政目的別区分で見ると、「福祉」「消防」で老朽化が進んでいる一方で、「環境衛生」は比較的新しい資産が多いといえます。前年度と比較すると、全体的に有形固定資産減価償却率は増加しています。

（２）資産と負債の比率

純資産比率

総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

	2 年度	3 年度	4 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人 (R3)	都市 I - 1 (R3)
一般会計等	64.6%	64.4%	64.6%	0.2%	67.6%	71.7%
全体会計	52.7%	52.8%	53.1%	0.3%	56.7%	—
連結会計	53.2%	53.3%	53.6%	0.3%	—	—

- 当市の場合、一般会計等においては 64.6%、全体会計において 53.1%を過去及び現役世代が負担しております。全会計で資産・負債とも減少していますが、負債の減少割合が大きく比率として増加となりました。
- 近年減少傾向が続いておりましたが、当年度は特に市債の償還が進み負債が減少したため、増加に転じました。ただし、平均値と比較すると依然として低い水準にあります。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本整備に将来償還が必要な地方債（臨時財政対策債等の特例地方債は除外）によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人 (R3)	都市I-1 (R3)
一般会計等	20.6%	21.1%	21.3%	0.2%	19.2%	20.2%

- 当市の場合、一般会計等において **21.3%** となり、前年比 **0.2%** 増加しました。地方債は減少しましたが、それ以上に固定資産が減少していることが要因です。
- 地方債の残高は年々減少していますが、同程度もしくはそれ以上に固定資産が減少しているのが近年の傾向となっております。平均値と比較してもやや高い水準にあり、比率が年々増加しているため、今後の動きに留意する必要があります。

（3）負債の状況

住民一人当たり負債額

貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

（単位：千円）

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人 (R3)	都市I-1 (R3)
一般会計等	755	755	742	△13	563	781
資産額に対する比率	2.83 倍	2.81 倍	2.82 倍	0.01 倍	3.09 倍	3.53 倍
全体会計	1,424	1,421	1,409	△12	1,057	—
資産額に対する比率	2.11 倍	2.12 倍	2.13 倍	0.01 倍	2.31 倍	—
連結会計	1,443	1,438	1,420	△18	—	—
資産額に対する比率	2.14 倍	2.14 倍	2.16 倍	0.02 倍	—	—

- 住民一人当たりの負債額は、一般会計等で **742** 千円、全体会計で **1,409** 千円、連結会計で **1,420** 千円と前年度から減少となりました。人口減少に対し負債の減少の割合が大きかったことが要因です。
- 類似団体平均値と比較すると低い水準ですが、人口区分別県内平均値と比較すると高い水準となっており、引き続き留意する必要があります。
- 前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約 **2.82 倍**（一般会計等）の資産を保有しております。前年度と同程度の水準となっております。平均値と比較すると低い水準となっており、保有する資産に対して地方債の水準が高めであることが影響していると考えられます。

基礎的財政収支

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

（単位：百万円）

	2 年度	3 年度	4 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人	都市 I－1
					(R3)	(R3)
一般会計等	△1,319	671	538	△133	759	1,155
全体会計	△830	1,297	1,042	△254	1,427	－
連結会計	△610	1,157	1,227	71	－	－

- 当市の場合、前年度と同様に基礎的財政収支はプラスの結果となっております。業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことによります。
- 公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

(4) 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということを比較することができます。

(単位:千円)

(住民一人当たり)						平均値	
		2 年度	3 年度	4 年度	対前年	県内 1～5 万人	
						(R3)	都市 I－1 (R3)
一般会計等	行政コスト	656	544	555	11	443	629
	人件費	97	100	101	1	82	—
	減価償却費	86	91	97	6	61	—
	補助金等	224	137	145	8	99	—
全体会計	行政コスト	879	765	780	15	640	—
	人件費	106	108	109	1	93	—
	減価償却費	115	122	128	6	86	—
	補助金等	445	359	369	10	298	—
連結会計	行政コスト	994	891	903	12	—	—
	人件費	123	124	125	1	—	—
	減価償却費	119	125	131	6	—	—
	補助金等	538	457	469	12	—	—

- 当年度においては、住民一人当たり行政コストは前年度より増加しました。一般会計等は地域経済活性化支援金等の補助金等の増加やデジタル防災行政無線システム整備工事等の償還開始による減価償却費の増加が影響しております。
- 行政コストは類似団体平均値と低い水準ですが、県内平均値と比較すると全体的に高めの傾向にあります。
- 減価償却費は高い水準となっており、今後も常陸大宮駅周辺整備事業など大規模事業への投資の結果として、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されます。引き続き将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の割合

行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

	2 年度	3 年度	4 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人 (R3)	都市 I-1 (R3)
一般会計等	2.6%	4.4%	5.0%	0.6%	3.8%	4.0%
全体会計	5.5%	7.0%	7.5%	0.5%	7.4%	—
連結会計	8.3%	9.5%	9.4%	△0.1%	—	—

- 当市の場合、前年度に比較し増加しました。一般会計等では経常費用が増加しましたが、プレミアム付商品券売上金等の影響により経常収益も増加し、比率として増加となりました。連結会計では、茨城北農業共済事務組合の解散に伴い経常費用・経常収益ともに減少しましたが、経常収益減少の割合が大きく、減少となりました。
- 平均値と比較し高めの水準となっております。

3. 分析指標の計算式など

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計} - \text{特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産} + \text{無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	

住民一人当たり 負債額	<u>負債合計</u> 住民基本台帳人口	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 ＋支払利息支出 ＋投資活動収支 ＋基金積立金支出 －基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還比率 (参考指標)	$\frac{\text{将来負担額※1} - \text{充当可能財源※2}}{\text{経常一般財源等(歳入)※3} - \text{経常経費充当財源等※4}} \times 100\%$	債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第 2 条第 14 項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
住民一人当たり 行政コスト	<u>各行政コスト</u> 住民基本台帳人口	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。

受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	経常収益 経常費用	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※ 1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※ 2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- ※ 3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※ 4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）